

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月20日更新

事務事業名		小中学校教育振興用資機材購入事業					☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政 策	3	教育の健康					所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
	施 策	9	義務教育の充実					所属課	学校教育課	担当者名	中山 大志
	施策の柱	31	学力の向上					所属班	学務指導班	(内線)	5327
予算科目		会計一般	款 10	項 2	目 2	事業連番 11211 他	根拠法令	なし			
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	教育振興のための授業、実習、実験用の消耗品及び資機材を整備し、教育環境の整備を図る。
【業務の流れ】	消耗品購入事務、備品購入契約事務、支払い事務
【主な予算費目】	需用費（消耗品費）、備品購入費
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
教育振興のための実習、実験用の消耗品及び資機材を整備し、教育環境の整備を図った。		教育振興のための実習、実験用の消耗品及び資機材を整備し、教育環境の整備を図る。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 小学校教育振興用資機材購入金額		主な教材の整備完了に伴う備品購入費の減
イ 中学校教育振興用資機材購入金額		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校		→ ア 小学校
		イ 中学校
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
小中学校の教育環境を整備する		→ ア 教育環境が適正に整備された小学校の割合
		イ 教育環境が適正に整備された中学校の割合
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
教育環境充実のため教材備品・消耗品の整備が必要なため		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	10,880	9,498	10,263	9,526	7,876	11,000	11,000	11,000	
	イ	千円	17,089	25,090	7,628	7,286	7,814	8,200	8,200	8,200	
② 対象指標	ア	校	8	8	8	8	8	8	8	8	
	イ	校	4	4	4	4	4	4	4	4	
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円	3,416	2,844	576	540	1,195	1,260	1,260	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	18,154	6,000						
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	22,024	25,743	17,315	16,272	14,495	17,940	17,940	17,940
	(A) 事業費計	千円	43,594	34,587	17,891	16,812	15,690	19,200	19,200	19,200	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	4	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	100	40	100	65	100	100	100	100
		(B)人件費計	千円	391	152	398	236	398	398	398	398
トータルコスト(A)+(B)		千円	43,985	34,739	18,289	17,048	16,088	19,598	19,598	19,598	

事務事業名	小中学校教育振興用資機材購入事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 学校ごとに学校教育課長によるヒアリングを実施し、重要度の高いものから計画的に購入する。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒ 【理由】 教育充実のための事業であり、重要度の高いものについて計画的に購入しており向上の余地はない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ⇒ 【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 学校毎にヒアリングを行い、教材備品・消耗品の計画的な購入や、適正な管理を徹底し、事業費を削減に努めている。まとめて購入できる物については全体で一括して購入するようにしている。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 必要最低限の業務時間である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 各学校規模に応じ適正な予算を配分している。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 学校環境の整備であり適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

教育振興のため教材用消耗品及び備品を整備し、児童生徒の教育環境の整備を図る。
計画的な購入、適正な管理を行い、教材備品及び消耗品等の充実を図り、教育環境を整備していく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

</